

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒105-8668
住 所 東京都港区芝浦1丁目2番1号 シーパンスN館
氏 名 富士通エフ・アイ・ピー株式会社
代表取締役社長 米倉 誠人 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 9 条第 1 項 (同条第 4 項において読み替えて準用する場合を含む。) の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	富士通エフ・アイ・ピー株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	中原区		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	39	情報サービス業
主たる事業 の内容	情報処理サービス業 (IT アウトソーシングデータセンター)		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		4,675 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	センター総務部
		所在地	横浜市内都筑区桜並木1-1横浜グランドビル港北館
	電話番号		045-947-1065
	FAX 番号		045-947-1450
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ～ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の環境活動の取り組みについては、ホームページにて公表しています。 ・環境活動HP : http://jp.fujitsu.com/group/fip/eco/ ・サステナビリティ報告書 : http://jp.fujitsu.com/group/fip/eco/report/ ・環境ソリューション : http://jp.fujitsu.com/group/fip/services/environment/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

＜当社行動指針＞

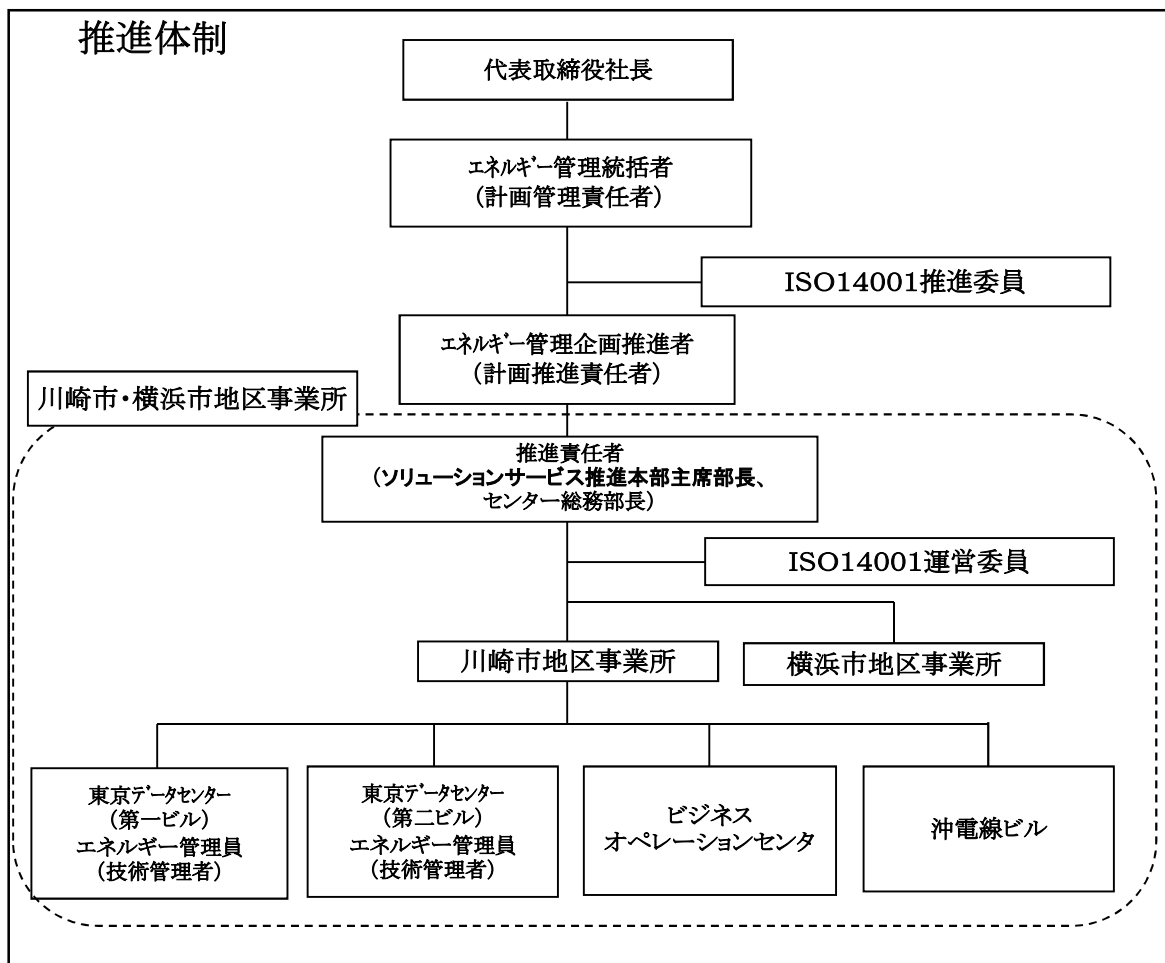
1. データセンター機能をベースにICTを活用した、環境改善に貢献できる製品・サービスを提供します。
2. 環境と経済の両立に貢献するビジネスを積極的に推進します。
3. 事業活動から生じる環境負荷削減に向けて、省エネルギー・省資源活動や廃棄物の適切な管理・リサイクルの取り組みを推進します。
4. 社員一人ひとりは、それぞれの業務や市民としての立場で、環境社会貢献活動や生物多様性保全活動などを通じて地球環境保全に貢献し、さらに広く社会へ普及啓発を図ります。
5. 組織として適用可能な環境に関わる法規、規制、その他の合意事項を遵守します。

またファシリティ（電源、空調、照明）は、更新時に省エネタイプに更新する。また新設時は省エネタイプを導入する。データセンターに収納しているIT機器についてもできる限り省エネ機器を採用（既設は更新時に省エネ機器を採用）する。

【ISO14001取得状況】1999年12月1日に本社で取得し、以降全支社で取得済。以下は川崎市内事業所の取得状況。

- ・2001年3月28日 東京データセンター（第一ビル、第二ビル）、ビジネスオペレーションセンター
- ・2005年3月16日 沖電線ビル

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成28年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 9,521 (調) 9,352 t-CO ₂	目標排出量	(実) 9,939 t-CO ₂
削減率	(実) -4.4 %	削減量	(実) -418 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	データセンターのIT機器エネルギー使用量	単 位	t-CO ₂ /t-CO ₂
基準年度の値	2.351	目標年度の値	2.196
削減率	6.6 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	川崎市に設置している当社事業所の2015年度エネルギー使用量の内訳はデータセンターに収容しているIT機器とIT機器を冷却するマシン室空調機で全体の89.3%を占めており、原単位にはデータセンターのエネルギー利用効率を示す指標であるPUEを採用する。 PUE算出方法：川崎市内の当社全事業所のエネルギー使用量合計 ÷ 川崎市内の当社データセンターのIT機器エネルギー使用量合計		

ウ 目標設定に関する考え方

川崎市に設置している当社事業所は自社データセンター内に顧客のIT機器を収容するITアウトソーシング業務（東京データセンター第一ビル、東京データセンター第二ビル）、BPOサービス業務（ビジネスオペレーションセンター）、センターの顧客対応業務（沖電線ビル）を行っている。 2015年度のエネルギー使用量の内訳はIT機器が44.9%、マシン室空調が44.4%で全体の89.3%を占め、他に照明や事務所が10.7%である。エネルギー使用量の抑制には、IT機器とマシン室空調の省エネ化を推進し、エネルギー効率化による原単位の削減を行う。原単位はPUE（データセンターのエネルギー利用効率を示す指標）を採用し、基準年度のPUEから1%/年以上削減を目標とする。 ■CO₂削減目標：原単位であるPUE(*)を1%/年以上削減とする。 (*) PUE算出方法：川崎市内の当社全事業所のエネルギー使用量合計 ÷ 川崎市内の当社データセンターのIT機器エネルギー使用量合計

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

事業者全体の目標 1. 環境負荷軽減に貢献するソリューションの提案・開発（提案数100件以上/年、開発数2件以上/年） 2. 良き企業市民としての活動（地域社会環境貢献1件以上/年、生物多様性保全1件以上/年） 3. 複合機の用紙使用量の削減（対2015年実績比3%以上） 4. 情報開示（サステナビリティ報告書の発行1件以上/年）

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	1. マシン室空調設備の適切な管理 2015 年度のエネルギー使用量の 44.4% を占める空調設備について、リアルタイム温度測定により室内の温度管理を行い、適切な空調機の温度設定、運転管理を行う。 2. 電気設備、空調設備の適切な保全管理 受変電設備、UPS、空調機について適切な保守点検と劣化部品の交換を行い機能維持に努める。 3. 主要設備更新時の高効率型導入検討 電源設備（受電設備、UPS）、空調設備、照明設備は、更新時に高効率型の導入計画を検討する。 また、新規導入時は新設時は高効率型を導入する。 4. IT 機器は省エネ機器採用 データセンターに収容する IT 機器はできる限り省エネ機器採用する。 また既存 IT 機器は更新時に省エネ機器を採用する。
自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 3 号該当者等)	

(2) 再生可能エネルギー等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー等の利用に係る考え方

無し

イ 再生可能エネルギー等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

当社は基準年度以前からCO₂削減へ積極的な取組みを行っている。具体的にはこれまで次のような対策を実施している。

- ①データセンターに収納するIT機器について、できるだけ省エネ機器を採用。
既存はリプレイス時に省エネ機器を採用。
- ②事務所既設空調機の省エネ化（高効率空調へリプレイス）
・2015年1ビル7台実施
- ③変圧器の省エネ化（高効率変圧器へリプレイス）
・2016年1月2ビル1台実施

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

無し

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

当社は以下の環境活動を行っています。

1. 環境負荷軽減に貢献するソリューションの提案・開発（提案数 100 件以上／年、開発数 2 件以上／年）
2. 良き企業市民としての活動（地域社会環境貢献 1 件以上／年、生物多様性保全 1 件以上／年）
3. 複合機用の紙使用量の削減（対 2015 年実績比 3 % 以上）
4. 情報開示（サステナビリティ報告書の発行 1 件以上／年）

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	9,521	t-CO ₂
(調)	9,352	

イ 第 3 号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東京データセンター (第二ビル)	中原区	3921	情報処理サービス業	5,520 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東京データセンター (第一ビル)	中原区	3921	情報処理サービス業	3,029 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	1
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	1
100kl 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--